

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-01-01		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	文化振興事務費		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課		課長名	谷井	
			担当者名	松井		内線	2522	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-02		事務費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	令和 62 年度	根拠	西日暮里ギャラリー運営要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区芸術文化事業共催要綱			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01	芸術文化の振興					
目的	区民が芸術文化に触れる機会の拡充を図るとともに、地域の文化資源の発掘と積極的な情報発信を進める。							
対象者等	区民及び区外からの訪問者							
内容	①芸術文化振興プラン：平成30年度3月に改定したプランに掲げた事項について着実に推進する。 ②ディスカバーあらかわ：一般公募した区内の風景・風物をテーマとした作品を展示 荒川区長賞(1点)、荒川区長奨励賞(3点)、太平洋美術会会長賞(2点)・奨励賞(1点)、荒川区美術連盟理連盟賞(1点)・奨励賞(2点) ③西日暮里ギャラリー：西日暮里駅高架下の展示スペースを希望者に貸出(6か所、最長2週間) ④太平洋展：太平洋美術会が主催する太平洋展で優秀な作品2点に区長賞を授与 ⑤公共施設サイン：サインの清掃・修繕 ⑥JOBANアートライン協議会：常磐線沿線地域の活性化を図っていくことを目的とした協議会で、年に一度アートワークショップ等を開催 ⑦オリンピック・パラリンピック文化プログラム：東京2020大会の気運を醸成する文化イベントを実施							
経過	①芸術文化振興プラン：平成21年6月に策定、平成26年6月に改定、平成30年度3月改定。 ②ディスカバーあらかわ：平成7年度より太平洋美術会の協力で実施。17年度から荒川区美術連盟の協力も得て一般公募形式で募集。平成19年度からは、絵画以外に版画・染織・彫刻の出品も可とした。 ③西日暮里ギャラリー：平成9年度に道路課が高架下の修景事業として設置。維持管理は道路公園課、運営は文化交流推進課。 ④太平洋展：平成9年度から、太平洋展にて荒川区長賞を授与している。 ⑤公共施設サイン：昭和62年度より設置事業を開始。現在サインの設置を休止し、荒川区公共サインガイドラインに沿って、整備及び修繕・清掃を実施。平成29年度より事務費へ組替 ⑥JOBANアートライン協議会：H18年協議会設立総会開催。H29年度10周年記念シンポジウム開催。 ⑦オリンピック・パラリンピック文化プログラム：平成29年度から気運醸成事業として実施。							
必要性	芸術文化活動は、人間の内面に対する探求を行うものである。芸術を鑑賞したり、自ら芸術文化活動を行うことは、区民の生活をより豊かにすることを可能にするものである。こうした地域の文化振興への取り組みは、区の重要な役割である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ①推進会議の開催。②一般公募したものを展示し、優秀な作品に賞を授与。③申請を受け内容を審査。 ④太平洋展の初日に授与。⑤清掃・修繕を委託。⑥負担金を支出。⑦委託にて実施。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	ディスカバーあらかわ区民応募率(%)	55.1	50.4	60	55	65	
	②	ディスカバーあらかわ応募点数	127	109	95	110	150	
③	旧地区案内板撤去率(%)	60.0	70.0	80.0	100.0	100.0	H30年度までに9基撤去。R1年度以降、順次整理を行う。	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進		地域の文化振興への取り組みは、区の重要な役割である。					

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	6,926	5,013	3,909	4,540	9,409	10,884	6,627
決算額 (元年度は見込み)	6,349	4,688	3,637	4,207	7,792	9,345	6,627
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名 (元年度は見込み)							
西日暮里ギャラリー展示件数	23	20	21	27	29	32	29
ディスカバーあらかわ応募点数	104	103	114	127	109	95	110
サイン設置数	31	30	29	32	31	30	28
サイン清掃数	31	30	29	20	21	30	28

予算・決算の内訳								
平成29年度 (決算)			平成30年度 (決算)			令和元年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	非常勤職員報酬	2,594	報酬	非常勤職員報酬	2,639	報酬	非常勤職員報酬	2,647
共済費	非常勤社会保険料	388	共済費	非常勤社会保険	372	共済費	非常勤社会保険	393
需用費	区長賞記念品、事務用品、印刷代他	608	需用費	区長賞記念品、事務用品、印刷代他	885	需用費	区長賞記念品、事務用品、印刷代他	396
役務費	サイン清掃費等	89	役務費	サイン清掃費等	342	役務費	サイン清掃費等	127
委託料	文化プログラム	1,268	委託料	文化プログラム等	4,337	委託料	文化プログラム等	2,117
使用料等	ディスカバー付帯設備	156	使用料等	ディスカバー付帯設備	168	使用料等	ディスカバー付帯設備	189
負担金等	区民ミュージカル補助金	2,498	負担金等	JOBAN協議会負担金	400	負担金等	JOBAN協議会負担金	400

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	13,778	9,200	▲ 4,578	地方税	0	0	0	
	物件費	2,227	5,818	3,591	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	1,918	1,918	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,583	516	▲ 2,067	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	1,978	0	▲ 1,978	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,978	1,918	▲ 60	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,682	1,403	▲ 1,279	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,292	▲ 15,019	4,273	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	21,270	16,937	▲ 4,333	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,292	▲ 15,019	4,273	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 19,292	▲ 15,019	4,273	

備考 行政費用では、委託料として物件費が多くなっている。30年度は文化プログラム「日暮里図書館壁画制作」実施により物件費が増加した。行政収入では、スポーツ振興等事業費補助金として1,918千円収入があった。なお、29年度は「区制85周年記念区民ミュージカル」実施で補助費等が多かった。

問題点・課題 ①「ディスカバーあらかわ」の応募点数について引き続き太平洋美術会、荒川区美術連盟と協力し、区民部門の応募が増えるよう周知を行う。あわせて、一般部門の応募についても一層の周知を図る。
②公共施設サインについては、設置方法等について庁内全体で検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区民応募率、応募点数の増加に向けて、他部署のイベント等でのチラシ配布、複数回の告知など、引き続き周知に力を入れていく。	関係団体を通じて、団体の会員への周知、区報、区営掲示板、HP、区施設でのチラシ配布等で周知を行った。	他団体のイベント等でのチラシ配布など、新たな周知方法を検討・実施する。
②	荒川区公共サインガイドラインに沿って、他部署と連携して、区内サインの整備を行う。	所管する公共施設サインについては、老朽化したもののうち、2基を撤去した。	例年の定期清掃を実施するなど、適切な維持管理を図り、老朽化したものは撤去する。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)
議会要旨(要旨)	平成25年1定 公共施設サインについて、統一のとれた計画によって整備する取組が必要 平成28年度決特 芸術文化振興基金の取り扱いについて 平成29年度11月会議 芸術文化振興基金の活用について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード		05-01-02		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		地域活動支援事業		部課名		地域文化スポーツ部文化交流推進課		
				課長名		谷井		
				担当者名		三浦		
				内線		2523		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）		01-01-03		地域活動支援事業				
事務事業の種類		○新規事業（○元年度 ○30年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度		○昭和 ●平成 ○令和 19年度		根拠		荒川区地域活動支援事業補助金交付要綱		
終期設定		○有 ●無 年度		法令等				
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅶ 計画推進のために				
		政策		13 区民の主体的な区政参画と連携強化				
		施策		01 区民参画・協働の推進				
目的		1 豊かで住みよい地域社会を築くため、区民や区民団体等の地域活動を支援し、区政参画の機会を拡大するとともに、区民や区内団体等との協働の促進を図る。 2 職を離れた団塊世代の方々が地域の活動や区政運営に積極的に参画し、地域の人的資源として活躍できるよう支援する。						
対象者等		区民団体、定年退職後の区民、地域活動に関心のある区民等						
内容		1 地域活動サロン「ふらっと.フラット」の運営補助 （運営）荒川区社会福祉協議会（場所）生涯学習センター1階 （開所日）月～金：13:00～19:00（第1・3水金は13:00～21:00 祝祭日を除く） （内容）・地域活動の拠点となるサロンの運営、情報提供、相談、コーディネート 2 コミュニティ活性化推進事業の支援 ・地域のコミュニティ活動が活性化するよう、荒川区内の団体が区民を対象として行う事業に対し支援を行う。						
経過		平成19年度 地域活動サロン「ふらっと.フラット」開設 団塊世代活動支援コーナー開設 平成20年度 南千住図書館における団塊世代の図書特集の開催（1～3月） 関係機関連絡会の開催（2回） 平成21年度 区報「地域活動特集号」の発行 関係機関連絡会の開催 平成22年度 職員向け協働ガイドラインの検討 平成25年度 職員向け協働ガイドラインの策定 平成27年度 事業を文化交流推進課に移管 平成29年度 開設10周年記念事業として、ユニークアイ special「おとなたちの音楽と紙芝居」を実施、記念誌の作成						
必要性		多様化する区民ニーズに的確に応える区政運営のためには、区民の区政参画の機会拡大はもとより、区民や区内団体等との協働の促進が不可欠である。また、団塊世代を中心とした区民の地域活動の支援は、地域の活性化につながることから、その必要性は高い。						
実施方法		（一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ふらっと.フラット：社会福祉協議会に対する運営費補助						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①	ふらっと.フラットの利用者数(人)	3973	4421	4770	4197	5000	相談、講座、場所利用、情報収集等
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度		2年度						
継続		継続 関連する施策を一体的・総合的に実施し、より効果的に地域支援等を行う。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		7,246	6,663	6,507	6,422	6,740	6,671	6,522
決算額（元年度は見込み）		6,558	6,428	6,401	6,091	6,495	6,614	6,522
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
ふらっと・フラットの事業数（回数）		29	31	36	37	37	43	43
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	地域活動支援事業補助金	6,329	負担金補助等	地域活動支援事業補助金	6,517	負担金補助金等	地域活動支援事業補助金	6,522
償還金利子等	補助金返還額	166	償還金利子等	補助金返還額	97			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	900	1,326	426	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	3,261	4,347	1,086	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	6,495	6,614	119	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,261	4,347	1,086	
	賞与・退職給与引当金繰入額	224	301	77	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲4,358	▲3,894	464	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	7,619	8,241	622	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲4,358	▲3,894	464	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲4,358	▲3,894	464		

備考

30年度は、より補助率の高い都補助金を申請したため、行政収入の都支出金が増加している。

問題点・課題

- ・ 地域力を高め、地域活動の裾野を広げるために、ふらっと・フラットにより芽生えた地域活動の動きをさらに支援し、地域活動の担い手を増やしていく必要がある。
- ・ より効果的に地域活動の支援等を行っていくため、他部署と連携し、適切な支援体制について検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、ふらっと・フラットが幅広い層の区民や、団体の地域活動拠点となるように、情報提供を行う。	サンパール荒川1-1-1ギャラリーでのボランティア講座の活動発表、区民ミュージカル上映会等の事業の開催など、様々な活動を行った。	オリパラ関連イベントとしてパラスポーツ選手による講座を開催するなど、引き続き多様な活動を展開していく。
②	引き続き、関連部署と連携を図るため、月1回定例会を実施し、情報交換等を行う。	関連部署と連携を図るため、定例会を実施し、区内関係団体についての情報共有を行い、充実した支援体制を構築した。	地域活動支援の在り方について、荒川コミュニティカレッジを始めとする関係団体と調整をしていく。
③			

他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区)
	ふらっと・フラットに類似したコミュニティサロンを開設する区の数
議会要質問状	平成20年4定：団塊世代の参画の推進について 平成22年1定：シルバーパワーの活用について 平成22年2定：新しい公共について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-01-03	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事				
事務事業名	国内都市交流事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井		
		担当者名	池内	内線	2524		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	国内都市交流事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度） <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業						
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 56 年度	根拠	荒川区自然体験を通じた青少年健全育成活動事業補助金交付要綱				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	02	国内・海外都市との交流の推進				
目的	生活環境や地域文化の異なる地域の人々との交流を深めることにより、区民に豊かな自然とのふれあいの場を提供し、区民の心の豊かさと相互の都市の活性化を図る。平成17年11月に策定した「荒川区都市間交流に関する取り組み方針」に基づき、国内の都市との交流を積極的に推進することにより、荒川区の魅力と活力を高め、より豊かな区民生活の実現をめざす。						
対象者等	区民						
内容	H30年度の主な交流事業 ★川の手荒川まつり出展：27自治体 ★交流都市フェア出展：11自治体 ★表敬訪問：4自治体 ☆国内都市交流ツアー：3自治体 ☆交流都市のイベント参加（業者派遣）：2自治体 ☆交流都市のイベント参加（出演）：2団体 ☆自然体験補助事業 5団体						
	H31年度の主な交流事業（予定）（★：荒川区でのイベント） ★川の手荒川まつり出展：27自治体 ★交流都市フェア出展：11自治体 ★表敬訪問：4自治体 ☆国内都市交流ツアー：3自治体 ☆交流都市のイベント参加（業者派遣）：4自治体 ☆交流都市のイベント参加（出演）：3団体 ☆自然体験補助事業 5団体						
経過	※H30. 4. 1時点で29都市、交流開始順に記載、（）内は提携・協定締結年度 秩父市（旧荒川村）：S56姉妹提携、H7防災協定・21再調印、北杜市（旧高根町）：S58、大多喜町：S60（H7友好都市提携・防災協定）、鴨川市：S62（H3友好都市提携・H7防災協定）、上越市（旧吉川町）：S62（H7防災協定）、福島市：H6（H28. 2友好都市協定、H18防災協定）、桑折町：H6（H23防災協定）、石川町：H6（H8防災協定）、村上市（旧荒川町）：H8、釜石市：H9（H11防災協定）、射水市（旧下村）：H11（H26防災協定）、鯉川村：H15（H24防災協定）、三条市：H15、福井県：H16、潮来市：H16（H30防災協定）、つがる市：H16、二本松市（旧東和町）：H17、小野町：H17、つくば市：H18（H20. 5友好都市提携、H24防災協定）、津南町：H19、大垣市：H19（H23防災協定）、米沢市：H20（産業連携協定締結）、広尾町：H21、成田市：H22、印西市：H22、南アルプス市：H24、佐渡市：H26、真室川町：H27、みなべ町：H27						
必要性	国内の都市との交流を積極的に推進し、荒川区の魅力と活力を高めることにより、より豊かな区民生活の実現が期待できる。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 国内都市交流ツアーの一部を委託						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 国内交流都市ツアー参加者数	98	91	149	100	150	
	② あらかわキャラバン派遣団体数	3	1	2	3	4	
③ 日暮里駅前イベント広場・交流都市フェア開催数	3	3	2	2	4		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	生活環境や地域文化の異なる地域と交流することにより、まちの魅力と活力を高めていくため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
予算額		1,471	1,272	1,976	11,280	11,212	12,271	11,447		
決算額(元年度は見込み)		1,194	1,155	1,612	7,695	6,613	8,283	11,447		
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
事項名(元年度は見込み)										
交流都市数		26	28	29	29	29	29	29		
交流都市ツアー応募者数					429	240	358	300		
予算・決算の内訳		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)		節	主な事項	金額(千円)				
報償費	まつり・キャラバン出展謝礼	329		報償費	まつり・出展謝礼	260		報償費	まつり・出展謝礼	548
旅費	交流都市事業等出張旅費	336		旅費	交流都市事業等出張旅費	188		旅費	交流都市事業等出張旅費	572
需用費	交流都市等訪問時贈い、土産等	349		需用費	交流都市等訪問時贈い、土産等	476		需用費	交流都市等訪問時贈い、土産等	1,047
役務費	キャラバン派遣団体交通費	3		役務費	キャラバン派遣団体交通費	657		役務費	キャラバン派遣団体交通費	45
委託料	交流都市フェア会場設営等	4,813		委託料	交流都市フェア会場設営等	5,566		委託料	交流都市フェア会場設営等	6,816
使用料等	キャラバン派遣バス借上げ代	149		使用料等	キャラバン派遣バス借上げ代	546		使用料等	キャラバン派遣バス借上げ代	1,089
負担金等	日暮里街づくり実行委員会補助金等	634		負担金等	日暮里街づくり実行委員会補助金等	905		負担金等	日暮里街づくり実行委員会補助金等	1,330

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	11,066	12,819	1,753	地方税	0	0	0	
	物件費	5,647	7,119	1,472	国庫支出金	2,818	3,482	664	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	966	1,165	199	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,818	3,482	664	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,750	2,907	157	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲17,611	▲20,528	▲2,917	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	20,429	24,010	3,581	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲17,611	▲20,528	▲2,917	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲17,611	▲20,528	▲2,917		

備考 行政費用では、委託料等として物件費が多くかかっている。30年度は、にっぽり春まつりの設営費用の増、キャラバン派遣事業の交通費等の増により、物件費が増加した。

問題点・課題 ①国内交流都市ツアーについては、訪問する都市とお互いにとって有益な交流を深めることにとどまらず、災害時の相互応援協定等、さらに連携を深めていけるように、区民・職員ともに顔の見える交流に発展させていく必要がある。
②区民にとって交流都市がより身近になるよう交流事業の内容を検討するとともに、交流の状況や事業の実績・成果を区民に広報していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	友好都市提携から10周年を迎える茨城県つくば市との周年事業を相互に開催し、つくば市との関係を強化する。	友好都市締結10周年記念の筑波山梅まつり散策ツアーのほか、佐渡市観光キャラバンを実施するなど交流都市との交流を深めた。	既に交流を重ねている潮来市との自然体験交流や北杜市との囲碁を通じた文化交流を行い、関係を一層深めていく。
②	過去の参加者アンケートなどを参考に、魅力あるツアーの企画を行った。	交流都市と調整し、このツアーでしか体験できない内容を盛り込んだ結果、定員を超える応募があり、参加者からも好評であった。	交流都市からの提案も積極的に受け入れ、お互いにとって効果的な交流について調整する。
③	他課と国内交流都市との交流の実績を把握し、より細やかな交流ができるよう努力する。	各課・小中学校の交流について把握するとともに、交流の状況についてはケーブルTVでの広報等を実施した。	本庁舎1階展示における交流都市の紹介の充実を図るとともに、HPやSNS、他施設を活用した広報活動を充実する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨 平成28年度9月会議 区民が農業・森林整備等の体験ができる交流事業について
平成28年度決特 自然体験事業の必要性について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-01-04	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	国際交流協会補助	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井		
		担当者名	安藤	内線	2526		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	国際交流協会補助					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 5 年度	根拠	荒川区国際交流協会補助金交付要綱				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 年度	法令等	設立趣意書				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	02	国内・海外都市との交流の推進				
目的	区民の国際交流活動の拠点として、国際交流事業を推進し、外国都市との友好親善と区民の国際理解を深めながら荒川区の国際化を図り、荒川区を世界に開かれた夢のあるまちとすることを目的とする。（協会会則第3条）						
対象者等	荒川区国際交流協会 設立 平成5年10月21日 組織 理事15人、事務局8人（区職員兼務）、監事2人 会員 賛助会員（165名）、協力会員（379人） ※令和元年6月1日現在						
内容	≪荒川区国際交流協会の主な事業≫ ※（ ）内は開始年度 <input type="checkbox"/> 在住外国人支援事業 日本語教室（13年度：5～12年度では区事業）…年間132回（66回×2コース） <input type="checkbox"/> 国際理解・啓発事業 日本語サロン（10年度）…週1回×2コース、外国人おもてなし講座（27年度）、世界の料理教室（24年度）、広報宣伝活動…協会便り（年1回発行）事務局便り（月1回発行）、ライフサポートニュース（年1回発行） <input type="checkbox"/> 区民相互の交流事業 川の手荒川まつり出展、日本語スピーチ大会（7年度）、外国人のための防災講座、国際交流バスハイク（6年度）、茶道教室（13年度）、華道教室（23年度） <input type="checkbox"/> 世界の国々との交流事業 ウィーン市ドナウシュタット区との交流事業、外国からのインターン大学生受入（17年度）、日澳親善コンサート（26年度）、済州青少年国際フォーラムへの高校生派遣（26年度）						
経過	自主財源率（会費及び事業収入等）の推移 12年度までは総収入の15%程度、15年度以降は45%（補助金減、賛助会員や受益者負担の増による） 17年度は済州市、大連市中山区との友好都市提携に伴う、区補助金増のため38%となり、以後18年度41.8%、19年度37.2%、20年度32.7%、21年度36.7%、22年度37.6%、23年度31.7%、24年度37.7%、25年度は40.4%、26年度は36.7%、27年度は45.0%、28年度は43.94%である。 協会25周年 30年度に協会設立25周年を迎えた。主に5年以上協会事業に協力いただいた方66名、4団体を表彰し、感謝のつどいを行った。						
必要性	交流都市との交流事業や在住外国人への支援、交流を推進し、区民の国際理解を深めるとともに、多文化共生の地域社会を実現するため、協会への支援は必要である。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員 ） 協会の派遣依頼により、地域文化スポーツ部長は事務局長、課長は事務局次長、都市交流係員は事務局員を兼職。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値（8年度）	
	① 協力会員・賛助会員数	699	524	530	550	670	個人+団体数 ※28年度中に協会員登録精査
	② 協会事業参加者数	4,569	4,500	4520	4550	4,700	日本語教室等は延べ人数
③ 通訳ボランティア養成講座数	2	2	2	2	4		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民主体の国際理解・交流の推進母体として支援することが必要であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		6,147	6,147	6,147	6,636	6,636	6,636	6,636
決算額（元年度は見込み）		4,005	5,727	4,532	4,925	4,274	4,713	6,636
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
協力会員（人数）		581	501	525	536	336	350	370
賛助会員（件数：団体＋個人）		114	114	208	163	188	190	200
補助金の協会事業に占める割合（％）		59.5	63.3	55.0	56.1	55.0	55.0	55.0
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	国際交流協会補助	4,274	負担金補助等	国際交流協会補助	4,713	負担金補助等	国際交流協会補助	6,636

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	8,097	8,841	744	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	4,274	4,713	439	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,012	2,005	▲7	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲14,383	▲15,559	▲1,176	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	14,383	15,559	1,176	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲14,383	▲15,559	▲1,176	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲14,383	▲15,559	▲1,176		

備考

行政費用では、国際交流協会への補助金として、補助費等が多くかかっている。

問題点・課題

・外国人住民の増加に伴い、日本語教室や日本語サロンへの参加者数が増加している。これらの教室・サロンの運営を支えるボランティアを増やすべく、ボランティア養成講座を行っているが、受講後のボランティア活動への継続が少ないため、日本語教師等との連携が必要である。

・協力会員のうち、近年ボランティア活動から遠ざかっている会員がいるため、再活動に向けた働きかけを行い、オリンピック・パラリンピックに対応するための体制の強化を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	国際交流協会設立25周年を機にPRを強化する。また、日唄修好150周年を翌年に控え記念事業が行えるよう備える。	日唄親善リサイタルではオーストリア政府観光局等と協力し、日唄修好150周年PR・情報収集を行った。	日唄修好150周年関連イベントを行う地域団体の支援等、この機をとらえオーストリアについて理解が深まるよう取り組む。
②	協会主催事業や事務局だよりなどでの周知を行い、日本語教室・サロンのボランティアを確保する。	17名が日本語教室ボランティア養成講座を新規に受講し、修了し、ボランティアとして登録した。	通訳ボランティアについては、現況及び意向調査を行い、結果を踏まえたスキルアップ講座を実施する。
③			
他区の実況	(実施) 8 区	未実施) 14 区	不明) 0 区)
況(要旨)	国際交流設置自治体※東京都国際交流委員会HPより		
議(要旨)	議(要旨)		

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	10,417	12,552	13,459	40,741	14,225	14,629	14,872
決算額（元年度は見込み）	8,581	11,692	13,292	33,162	13,430	12,602	14,872
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）							
海外出張旅費支出人数	1	6	12	27	10	6	10
海外受入・訪問団体数	9	10	14	18	15	7	10

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	国際交流推進員報酬	10,132	報酬	国際交流推進員報酬	9,912	報酬	国際交流推進員報酬	10,279
共済費	国際交流推進員社会保障費	1,502	共済費	国際交流推進員社会保障費	1,434	共済費	国際交流推進員社会保障費	1,429
旅費	交流都市訪問等	1,621	旅費	交流都市訪問等	829	旅費	交流都市訪問等	2,307
需用費	交流都市訪問団受入時贈い等	124	需用費	交流都市訪問団受入時贈い等	80	需用費	交流都市訪問団受入時贈い等	627
役務費	交流都市訪問時入出国税等	23	役務費	交流都市訪問時入出国税等	8	役務費	交流都市訪問時入出国税等	181
使用料及び賃借料	携帯電話等レンタル料	29	使用料及び賃借料	携帯電話等レンタル料	33	使用料及び賃借料	携帯電話等レンタル料	49

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	18,831	17,784	▲ 1,047	地方税	0	0	0
	物件費	1,796	1,007	▲ 789	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,788	1,403	▲ 385	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,415	▲ 20,194	2,221
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	22,415	20,194	▲ 2,221	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,415	▲ 20,194	2,221
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,415	▲ 20,194	2,221

備考

行政費用では、交流都市への訪問旅費として、物件費が多くかかっている。30年度は済州青少年国際フォーラム及び、ドルブル祭に出席しなかったため物件費が減少した。

問題点・課題

友好交流都市であるウィーン市ドナウシュタット区、済州市、大連市中山区について、広く区民に紹介するとともに、交流実績をPRし、交流事業への理解と参加を促す。また、区民主体の交流が広がるよう事業の後援を通じて区内の地域団体を支援していく。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内小中学校や区内関連事業等を通し、チラシや講座等を周知し、海外交流都市との交流事業のPRを行った。	ドナウシュタット区への高校生派遣に向けて区立中学校でのチラシ配布等を行ったが、より応募者が増えるよう工夫が必要である。	海外交流都市及び交流事業について区民により知ってもらえるよう、本庁舎1階の展示等の充実を図る。
②	大連市中山区について、小学生の文化交流に主眼を置いた事業を実施した。	大連市等の児童約550名を受け入れ、小学校訪問や民族芸能等の披露による交流を行った。	
③			

他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)
姉妹・友好都市提携状況	

議会要旨	平成28年度9月 済州市・大連市中山区との継続的な交流推進について 平成28年度決特 国際交流の現状と今後について（文化団体の交流事業） 平成28年度11月 国際交流の推進について
------	--

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-01-06	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	彫刻の街づくり事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井			
		担当者名	沖本	内線	2522			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-04-01	彫刻の街づくり事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input checked="" type="radio"/> 令和	60	年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01	芸術文化の振興					
目的	緑の多い広場、公園やゆったりとした歩道など、区民の多くが憩い、集う場所に彫刻を設置し、新しい景観、ゆとりと潤いの空間を区民に提供する魅力あるまちづくりを推進することを目的とする。							
対象者等	区民及び区外からの訪問者							
内容	(1) 彫刻作品の設置 生活にゆとりとやすらぎを創りだし、住み続けたい街、魅力ある街づくりの一環として彫刻を設置し、適切に管理するものである。 <設置場所の基本的な考え方> ①区民や区外の人が多く利用する場所（本庁舎前、主要駅、多数の区民の集う拠点施設、公園等） ②特定区民の利用する場所（学校、校外教育施設等） 設置場所、設置施設に適したシンボル性や親しみを感じられるものを設置してきた経緯がある。 (2) 汐入タワーの管理【平成29年8月をもって事業終了】 平成23年度から都立汐入公園（南千住8丁目）内に設置されたインプログレス作品「汐入タワー」の管理およびタワーを活用した事業を展開してきた。平成29年8月をもって展示終了となり、管理を終了した。							
経過	(1) 彫刻作品の設置 ・「緑と彫刻の街づくり事業」として昭和60年度から公共の広場、公園、道路などに計142体（うち寄贈92体）を設置。（平成31年3月時点） ・平成15年から平成18年は新規の設置は行わず、清掃・メンテナンス及び修繕のみ行ってきた。 ・平成19年度以降は東京藝術大学との連携事業として卒業・修了作品の中から区長賞受賞作品を設置。 ・平成29年度寄贈された極彩色木彫作品48体を区有施設に設置。 ・平成30年5月寄贈された「山吹の花一枝」像を日暮里駅前に設置。 (2) 汐入タワーの管理 ・平成23年3月竣工。 ・平成29年8月1日にクロージングイベントを実施し、作品の展示を終了。							
必要性	彫刻は、街にゆとりとうるおいを創出し、地域文化の向上と区のイメージアップを図るため設置してきた。「豊かさの実感できる社会」の創造が求められるなか、設置した彫刻が区民に親しまれるよう適切に管理していくことが重要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 彫刻作品の設置：彫刻作品の清掃・メンテナンスを行い、作品を適切に管理する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	彫刻の修繕完了率(%)	100	100	100	100	100	修繕完了数（年度内）/修繕必要数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	引き続き、区内彫刻の適切な管理を継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		3,628	4,758	5,837	9,885	12,701	6,670	2,463
決算額（元年度は見込み）		3,342	4,342	4,051	2,857	11,412	5,299	2,463
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
彫刻の清掃メンテナンス（体）		51	51	62	53	54	68	49
彫刻の修繕数（体）		1	2	1	1	2	0	1
区内の彫刻数（体）		80	83	87	89	139	142	144
設置数		3	3	4	2	50	3	2

予算・決算の内訳

平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	彫刻修繕、消耗品	491	需用費	展示ケース修繕	15	需用費	彫刻修繕、消耗品	310
役務費	彫刻運搬費	112	委託料	彫刻清掃、彫刻移設	3,647	委託料	彫刻清掃	1,153
委託料	彫刻清掃、汐入タワー撤去	7,916	工事請負費	彫刻設置工事	838	備品購入費	芸術作品購入費	1,000
備品購入費	展示ケース	2,392	備品購入費	彫刻台座	799			
負担金等	汐入タワークローズングイベント	500						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,228	1,768	▲ 2,460	地方税	0	0	0
	物件費	10,912	4,461	▲ 6,451	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	500	0	▲ 500	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,051	401	▲ 650	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,691	▲ 7,468	9,223
	その他行政費用	0	838	838	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,691	7,468	▲ 9,223	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,691	▲ 7,468	9,223
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,691	▲ 7,468	9,223	

備考 行政費用は、彫刻の保守委託費用等として物件費が多くかかっている。29年度と比較して物件費の減少は、汐入タワー維持管理費の減によるものである。その他行政費用は、日暮里駅前における彫刻設置工事の経費等である。

問題点・課題
 ・設置して年数の経つ作品もあることから、例年の定期清掃時に安全点検を行い、必要な場合は補修等を行い適切な維持管理を行う。
 ・身近な芸術鑑賞として区民に親んでもらえるよう、彫刻マップの作成等、区内に設置している彫刻作品のPRを強化するなど、すでにある芸術作品の活用を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	定期清掃時に彫刻の不具合がないよう安全点検を行う。	定期清掃時に安全点検を実施するが、修繕の必要はなかった。	定期清掃時に彫刻の不具合がないか確認点検し、必要があれば修繕を行う。
②	区内彫刻作品への親しみをもってもらえるよう、引き続き、区報・HP等で周知を行う。	日暮里駅前に寄贈された彫刻「山吹の花一枝像」を設置し、地域の歴史をPRするイベント（道灌まつり）を関係課と実施した。	彫刻を巡るウォーキングというような他事業との連携も視野に入れ彫刻マップを作成するなど、彫刻作品のPRを強化する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況 議会 平成19年1定 彫刻のPR（彫刻マップ等の作成）について
 平成27年度決特 汐入タワーの安全管理について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-01-07	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	音楽のまちづくり推進事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井			
		担当者名	勝	内線	2521			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-01	音楽のまちづくり推進事業費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 61 年度	根拠	東京荒川少年少女合唱隊補助金交付要綱					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01	芸術文化の振興					
目的	音楽を中心とする地域文化の振興を図り、区の芸術文化の向上に寄与することを目的とする。区に本拠地を置く東京荒川少年少女合唱隊は、合唱活動を通じて荒川区のイメージアップと区民の文化的水準の向上、青少年の健全育成に大きく貢献していることから、区が補助金を交付し活動を支援することで、荒川区の文化振興を図る。							
対象者等	東京荒川少年少女合唱隊 代表：大村 光彦 指揮者：米谷 毅彦 団員数：28名							
内容	≪合唱隊への補助金の支出≫ 合唱隊の活動に要する経費で、合唱隊が計画及び予算を決定する事業について、区長が認めたものを補助対象事業とする。 ≪参考≫合唱隊の主な活動状況 平成30年度 ・定期演奏会、JR日暮里駅クリスマスイベント等、区内外のイベントで活動 ・交流都市である福島県釜石市主催の「市民合唱祭」へゲスト出演 ・「ゆいの森あらかわ」にてミニコンサートを8月、3月に実施 平成31年度（予定） ・定期演奏会、JR日暮里駅クリスマスイベント等、区内外のイベントで幅広く活動 ・「ゆいの森あらかわ」にてミニコンサートを6月、10月に実施							
経過	昭和40年に創立され、区内外で幅広く活動している。 ≪合唱隊による演奏≫ ①区内での公演 平成15年度～18年度：区役所玄関ロビーにて年2回ミニコンサートを開催 平成17年度に、創立40周年記念のため記録ビデオ「こころで唄いあげた日々 東京荒川少年少女合唱隊40周年、そして未来へ」を作成。 平成22年度～：クリスマスツリー点灯式（ハッピートイズプロジェクトJR日暮里駅コンコース） ※このほか、荒川区新年祝賀会で合唱を披露している。 ②あらかわキャラバン事業による派遣 平成23年度釜石市、平成24年度秩父市、平成25年度北杜市、平成30年度釜石市へ派遣							
必要性	荒川区のイメージアップ、青少年の健全育成や音楽を中心とした地域の芸術文化活動の広がりをもたらすため、全国的に知名度の高い合唱隊の活動を今後も支援していく必要がある。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 1直営 <input type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 補助金の支出については、補助要綱に基づき、事業内容を審査の上、補助金額を決定している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	定期演奏会来場者数(%)	61	75	80	85	100	会場の定員の9割を100とした場合の割合
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	合唱活動を通じた区のイメージアップと区民の文化的水準の向上、青少年の健全育成の事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852
決算額（元年度は見込み）		1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
隊員数		35	30	33	28	28	30	30
定期演奏会来場者数		800	950	362	818	815	700	750
演奏回数		17	10	19	16	11	15	12
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	合唱隊に対する補助金	1,852	負担金補助等	合唱隊に対する補助金	1,852	負担金補助等	合唱隊に対する補助金	1,852

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	180	884	704	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,852	1,852	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	45	200	155	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,077	▲ 2,936	▲ 859	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,077	2,936	859	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,077	▲ 2,936	▲ 859	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,077	▲ 2,936	▲ 859		

備考

行政費用では補助費等が多くかかっている。内訳としては東京荒川青少年少女合唱隊への補助金である。

問題点・課題

- ①団体の意向を踏まえ、効果的な支援を行っていく。
- ②区の行事への参加をはじめ、活動の機会や場所についての情報提供を区から積極的に行い、あわせて団体の広報活動についても支援を行っていく。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	演奏会のほか、その他の活動について支援を行う。	ゆいの森でのミニコンサートの実施やあらかわキャラバン事業による釜石市への派遣等の支援を行った。	引き続き、合唱隊の活動を支援し、演奏会等の周知を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施) 5 区	未実施) 0 区	不明) 17 区)
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-01-08	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	東京藝術大学との連携事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井			
		担当者名	松井	内線	2522			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-06-01	東京藝術大学との連携事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 21 年度	根拠						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01	芸術文化の振興					
目的	荒川区の隣接地に所在し、我が国の芸術文化の発展に大きな役割を果たしている国立大学法人東京藝術大学と、芸術・文化振興に係る事業はもとより、幅広く区行政全体にわたって相互の人材及び物的資源を最大限に生かした緊密な連携のもとに協力して事業を実施し、区における芸術文化の振興を図る。							
対象者等	東京藝術大学関係者、区民等							
内容	<p>(1) 東京藝術大学卒業生グループ「アプリユス」（以下「A+」）と協力し、次代の芸術文化活動の担い手となる子どもを育むためのワークショップ（以下、「W.S.」）や講座、公開制作など芸術教育事業の実施、区民の芸術文化活動の振興のため展覧会や制作講座などの企画実施を行い、芸術文化を介した交流の機会を提供する。</p> <p>(2) 19年度から、東京藝術大学卒業・修了予定者が制作する彫刻作品を対象に荒川区長賞を授与し、受賞作品を区内に設置している。（22年度より「緑と彫刻の街づくり事業」から本事業に組替）</p> <p>(3) 22・24・25・26・28・30年度にA+に委託して地域と協力し壁画制作を実施。</p> <p>(4) 文字や写真だけでは伝わらない荒川区の魅力を映像で内外に発信する「荒川区PR映像」の活用を図る。</p> <p>(5) プロによる演奏と専門家による教育を区内幼稚園の園児等に提供することにより、区の文化・芸術振興をはかる。</p>							
経過	<p>H20年度：「国立大学法人東京藝術大学・荒川区 芸術・文化振興のための連携に係る合意書」締結</p> <p>H21年度：水道局旧工業用水道事務所（以下、「旧水道局南千住施設」）をA+が使用（～H24.8）、W.S開催</p> <p>H22年度：常磐線第2三ノ輪ガード壁画制作（9～12月）、W.S（4講座） H23年度：W.S（6講座）</p> <p>H24年度：東日暮里第1・第2辻元ガード間壁画制作（6月～10月）、W.S（6講座）、</p> <p>H25年度：常磐線第3三河島ガード下壁画（南千住側）制作（10～1月）、W.S（10講座）</p> <p>H26年度：常磐線第3三河島ガード下壁画（東日暮里側）制作（10～1月）、W.S（6講座）、</p> <p>H27年度：旧水道局南千住施設を転貸借、W.S（8講座）、区PR映像作成、</p> <p>H28年度：常磐線日暮里7号線ガード下壁画制作（9月～10月）、W.S開催（9講座）</p> <p>H29年度：W.S（19講座）、コンサート2回</p> <p>H30年度：旧水道局南千住施設の転貸借終了（5月）、連携10周年事業（コンサート、ゆいアート展）、W.S（19講座）、日暮里図書館壁画制作</p>							
必要性	区民が身近なところで、質の高い芸術作品や芸術家に触れる機会を創出することは、区民の自主的な文化活動の促進につながるため、必要性が高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 東京藝術大学音楽学部や、A+（アプリユス）に委託して実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値（8年度）
	①	藝大と連携した参加型事業への参加者数	1,380	1,761	1,501	1,500	1,500	
	②	区民との共同による壁画制作	5	5	6	7	9	壁画の制作数
③	幼児期における芸術教育の推進	13	14	14	17	13	幼児を対象とした事業数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	東京藝術大学との連携により、芸術家の活動を支援するとともに、区民に身近な場所で質の高い芸術作品・芸術家と接する機会を提供していくため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		8,492	7,179	27,860	30,100	30,009	28,047	12,897
決算額（元年度は見込み）		8,226	6,666	17,905	28,484	24,369	10,767	12,897
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
実施事業数		10	7	8	8	9	10	8
藝大卒業修了制作作品数累計		14	16	18	20	22	24	26
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	奨学金、ワークショップ講師等謝礼	2,179	報償費	奨学金、ワークショップ講師等謝礼	2,050	報償費	奨学金、ワークショップ講師等謝礼	2,101
需要費	消耗品購入	145	需要費	消耗品購入	122	需要費	消耗品購入	255
役務費	賞状筆耕	7	役務費	賞状筆耕	31	役務費	賞状筆耕	7
委託料	ワークショップ委託	4,179	委託料	ワークショップ委託	5,286	委託料	ワークショップ委託	8,891
使用料等	水道局旧工水事務所賃料	17,548	使用料等	水道局旧工水事務所賃料	2,924	使用料等	水道局旧工水事務所賃料	0
工事請負費	卒業作品設置工事	311	使用料等	コンサート会場使用料	95	使用料等	コンサート会場使用料	180
備品購入費	卒業作品展示ケース	20	備品購入費	卒業作品展示ケース	259	工事請負費	卒業作品設置工事	1,463

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	4,948	5,305	357	地方税	0	0	0	
	物件費	22,190	8,718	▲ 13,472	国庫支出金	0	1,453	1,453	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,179	2,050	▲ 129	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	17,548	2,925	▲ 14,623	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	17,548	4,378	▲ 13,170	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,229	1,203	▲ 26	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,998	▲ 12,898	100	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	30,546	17,276	▲ 13,270	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,998	▲ 12,898	100	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,998	▲ 12,898	100		

備考 行政費用では、委託料及び使用料として物件費が多かかっている。主な内訳として「ゆいアート展」に2,355千円、旧水道局南千住施設賃料に2,925千円かかっている。30年度は5月末の旧水道局南千住施設賃借終了等に伴い物件費が減少した。行政収入のその他は旧水道局南千住施設転貸による収入(賃料)である。

問題点・課題
 ①より多くの区民が、身近なところで芸術文化に触れる機会を増やすために、様々な分野、場所で東京藝術大学と連携した事業を実施する必要がある。
 ②地域の魅力発信となり、地域住民から愛される壁画を制作するため、制作の過程等に地域住民の参加を促す必要がある。また、ワークショップの実施により、子ども達が作品に愛着を持てるよう検討する必要がある。
 ③藝大との連携10年を節目に、これまでの事業の検証を行い、今後の方向性（充実、見直し等）を検討していく。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東京藝術大学・荒川区 芸術・文化振興のための連携締結から10周年として、記念イベントを実施する。	10周年記念事業として、音楽コンサート（2回）やゆいアート展を実施し、10年間の歩みを振り返るとともに、より連携が深まった。	音楽学部との連携事業として、東京2020オリンピックパラリンピックの気運を高める音楽コンサートを行う。
②	文化プログラムとして、オリンピックパラリンピックの気運を高める壁画を制作する。 ⇒文化振興事務費	日暮里図書館地下1階児童室に夕焼けこやけをモチーフとした壁画を制作した。	オリンピック・パラリンピック文化プログラムの一環として、地域の魅力を発信する壁画を制作する。
③			過去10年間の連携事業を検証し、今後の方向性について検討する。

他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) ・壁画の実施区の数
議会(要旨)質問状	平成27年度9月会議 南千住水道局跡地・東京藝術大学活動拠点での映像分野の取り組みの充実について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-01-09	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	俳句文化振興事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井		
		担当者名	勝	内線	2521		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-01	俳句文化振興事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	27 年度	根拠				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術文化の振興				
目的	「荒川区俳句のまち宣言」に基づき、俳句のまちであることを区内外へ強く発信し、子どもから大人まで俳句文化の裾野を広げ、豊かな心を育むとともに、矢立初めの地千住を始めとした俳句に縁のある観光スポットを、区内外に向け広くPRすることで、誘客を促進し、地域の賑わいを創出する。						
対象者等	区民及び区外からの来訪者、俳句サミット加盟自治体等						
内容	<p>≪平成30年度の主な取組≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ①かぞ句会（子育て世代向け 託児あり）の実施 ②PRグッズの制作（エコバッグ） ③あらかわ俳壇入選句等の都電内掲示 ④あらかわ俳句吟行会の実施（5月、8月） ⑤中高生俳句バトルin開成への協力 ⑥5俳句団体への「俳句のまちあらかわ賞」提供 ⑦松山俳句ポストの管理（観光推進課から移管） ⑧奥の細道旅立ち330周年パンフレットの作成 ⑨現代俳句協会青年連携シンポジウムへの協力 ⑩子規・漱石句合わせin日暮里 ⑪投句箱の増設（4箇所） ⑫俳句タイルの制作・設置（4箇所） <p>≪令和元年度の新規取組≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらかわ俳壇入選句集の作成（予定） 						
経過	<p>南千住は「奥の細道矢立初めの地」であり、ひぐらしの里（日暮里）も江戸の名所として知られ、多くの文人達が足跡を残した俳句にゆかりの地である。これまでも、子ども俳句相撲大会の開催や奥の細道サミットへの参加、むすびの地・大垣市との交流、区内小中学校における取組などを通じて俳句文化の振興を図ってきた。</p> <p>平成27年3月「荒川区俳句のまち宣言」に基づき、更なる俳句文化の振興を図る。</p> <p>平成27年3月14日 奥の細道千住あらかわサミットにて「荒川区俳句のまち宣言」を発表</p> <p>平成27年度：あらかわ俳壇、俳句宣言銘板・俳句タイルの制作・設置、PRグッズ、俳句手帳の作成</p> <p>平成28年度：英語俳句手帳の作成、俳句ハイク、俳句PR映像の制作、あらかわ俳壇、あらかわ句会</p> <p>平成29年度：俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会加入、中高生俳句バトルin開成、あらかわ俳壇（年4回実施）</p> <p>平成30年度：現代俳句協会青年部連携シンポジウムへの協力、子規・漱石句合わせin日暮里</p>						
必要性	俳句にゆかりの地として、俳句文化の更なる振興を図り、豊かな俳句の心を育み、幸せと活気に満ちた魅力あふれる荒川区をめざすとともに、俳句による地域振興・観光振興等を図ることができる。						
実施方法	（ <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 投句事業への投句数	1,290	1535	1671	1800	2,000	
	② 俳句ポスト設置数	9	10	14	18	25	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	俳句文化の裾野を広げる事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		—	0	4,474	3,213	4,503	8,045	3,377
決算額（元年度は見込み）		-	0	3,091	1,715	1,723	2,787	3,377
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
投句事業（年間）				4	4	5	5	5
俳句ポストの設置				9	9	10	14	18

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	188	報償費	講師謝礼	278	報償費	講師謝礼	536
旅費	職員旅費	221	旅費	職員旅費	381	旅費	職員旅費	323
需要費	消耗品購入、印刷製本	684	需用費	消耗品購入、俳句タイル等	1,423	需用費	消耗品購入、印刷製本	1,322
委託料	手拭製作委託	473	委託料	有馬文庫、投句箱作成委託等	366	役務費	保険料、短冊取付	60
使用料等	俳句ハイパス借上げ	93	使用料等	施設使用料、付帯設備料	71	委託料	俳句ポスト作成	864
負担金	俳句ユネスコ協議会	20	工事費	俳句タイル設置	248	使用料等	俳句ハイパス借上げ	252
			負担金	俳句ユネスコ協議会	20	負担金	俳句ユネスコ協議会	20

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
	給与関係費	8,367	7,515	▲ 852	地方税	0	0	0	
	物件費	1,514	2,241	727	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	248	248	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	208	298	90	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,079	1,704	▲ 375	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,168	▲ 12,006	162	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	12,168	12,006	▲ 162	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,168	▲ 12,006	162	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,168	▲ 12,006	162	

備考 行政費用では、需用費及び委託料として物件費が多くなっている。主な内訳としては、パンフレットや俳句手帳の作成・印刷に477千円、俳句タイル制作に791千円かかっている。また、俳句タイルの設置工事を実施したため、維持補修費が248千円かかっている。

- 問題点・課題
- ①俳句文化の裾野を広げるため、投句の機会を増やしていく。
 - ②幅広い世代の区民が参加できる事業を行う。
 - ③「奥の細道330周年」を記念し、区内外に「俳句のまち あらかわ」を発信する。

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	俳句の裾野を広げるため、俳句事業を紹介するリーフレットの配布により、周知を積極的に行う。	様々な区事業及び関係団体等のイベント開催の機会を捉え、チラシの配布を積極的に行った。	平成27年度から実施している投句事業の入選句等を掲載した句集を俳句のまち宣言5周年記念として作成し、広く周知する。
②	区内外の俳句団体と協力・連携を図り、幅広い世代に向けた多彩な事業を展開する。	シンポジウムや句会、鑑賞型イベント等を実施した。	俳句のまち宣言5周年を記念した鑑賞型イベントの開催のほか、中高生に向けた呼びかけを強化する。
③			関係各課が連携して、330周年関連事業を周知・実施する。

他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区）		
	ジュニア俳句祭		
議会要旨	平成27年度2月会議 平成28年度2月会議 平成29年度2月会議 平成29年度6月会議	俳句宣言後の取組について 「俳句のまちあらかわ」の推進について ユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組について 「俳句のまちあらかわ」の更なる推進について	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-01-10		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	公益財団法人荒川区芸術文化振興財団補助		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井			
			担当者名	高村	内線	2523			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	財団職員人件費							
	01-02-01	財団運営費（財団運営費）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	令和 63 年度	根拠	地・自法232の2、公益財団法人荒川区芸術文化振興財団に対する助成等に関する条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市						
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進						
	施策	01	芸術文化の振興						
目的	公共性と収益性のある芸術文化のための公益法人を育成することにより、事業の充実や新たな展開をはかり区民サービスを充実させる。あわせて、将来的に区財政の負担軽減を図る。								
対象者等	公益財団法人荒川区芸術文化振興財団								
内容	<p>本事業は芸術文化振興財団助成事業のうち、職員人件費及び財団運営に必要な運営費、理事会評議員会に関する経費、財務管理システム経費を補助するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度（4月1日現在） 常勤職員：事務局長1人（固有）、管理係3人（派遣）、文化事業係4人（派遣） <派遣職員7人、固有常勤職員1人、固有非常勤職員7人、固有非常勤理事長1名> 運営費：光熱水費、消耗品費、健康診断費、通信運搬費、複写機等賃借料等 理事会評議員会経費：理事会（12人）、評議員会（17人）開催に係る経費 財務管理システム経費：データ回線使用料、システム機器リース経費等 								
経過	<p>平成18年度：町屋文化センター（所管：社会教育課）及び荒川遊園（所管：公園緑地課）の指定管理者となる。地域振興公社の所管課は区民生活部文化交流推進課となる。</p> <p>平成20年度：荒川遊園事業部長を設置。</p> <p>平成21年度：理事長を常勤職員（固有）とし、管理係を1名増員。管理係に遊園安全担当係長を設置。</p> <p>平成22年度：事務局長を固有職員とする。管理係に人材派遣職員を1名採用。</p> <p>平成23年度：理事長と事務局長を兼務、管理係の人材派遣職員を1名減。荒川遊園の指定管理終了（区直営となったため）</p> <p>平成24年度：事務局長を配置し、理事長の兼務を解消。公益財団法人へ移行（4月1日）</p> <p>平成26年度：次長職を配置 平成27年度：次長職は事務局長が兼務、文化事業係の派遣職員数を1名増</p> <p>平成29年度：次長職を配置 平成31年度：次長職は事務局長が兼務</p>								
必要性	芸術文化事業の実施団体として、その活動を支援していく必要がある。 また、荒川区芸術文化振興財団の効率的な運営のため職員体制の確保は不可欠である。								
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 補助金の交付								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)		
	①	友の会会員数	609	678	710	723	800		
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
元年度	2年度								
推進	推進	芸術文化振興の担い手としてのACCへの補助が必要であり、ACCの効率的な運営のため、職員体制確保が不可欠であるため、推進する。							

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		49,257	49,728	49,556	53,094	60,260	60,127	57,946
決算額（元年度は見込み）		47,807	43,764	48,449	46,978	53,481	50,657	57,946
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
派遣職員数		6	7	7	7	7	7	7
固有職員数		2	1	1	1	2	2	1
非常勤職員数		7	7	7	7	7	7	7
非常勤理事長			1	1	1	1	1	1
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	財団職員人件費	47,475	負担金補助等	財団職員人件費	43,840	負担金補助等	財団職員人件費	47,597
負担金補助等	財団運営費	6,006	負担金補助等	財団運営費	6,817	負担金補助等	財団運営費	10,349

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	180	177	▲ 3	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	53,481	50,657	▲ 2,824	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	45	40	▲ 5	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 53,706	▲ 50,874	2,832	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	53,706	50,874	▲ 2,832	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 53,706	▲ 50,874	2,832	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 53,706	▲ 50,874	2,832		

備考

行政費用では、負担金補助及び交付金として補助費等が多くかかっている。主な内訳としては、財団人件費として43,840千円、財団運営費として6,817千円である。

問題点・課題

区と緊密に連携し、円滑な事業運営と柔軟性を発揮した事業展開が求められる。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	円滑に財団運営が出来るよう、継続してコスト削減と事務の効率化に努める。	自主事業の開催にあたりコスト削減に努めたほか、事務分担の見直しを行い、事務効率化を図った。	円滑に財団運営が出来るよう、継続してコスト削減と事務の効率化に努める。
②			
③			
他区の実況	(実施) 18 区	未実施) 0 区	不明) 4 区)
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-01-11		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	芸術文化・地域振興事業（芸術文化振興財団費）		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課		課長名	谷井	
			担当者名	高村		内線	2523	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-02	ほっとたうん発行（財団運営費）						
	01-02-03	芸術文化・地域振興事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 63 年度		根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V 文化創造都市						
	政策	09 伝統文化の継承と都市間交流の推進						
	施策	01 芸術文化の振興						
目的	サンパール荒川、日暮里サニーホール、ムーブ町屋などの区民ホールで、芸術文化事業を公演することにより、荒川区における芸術文化の振興と区民文化の活性化を図る。							
対象者等	公益財団法人荒川区芸術文化振興財団（H24.4.1公益財団法人に移行し名称変更）							
内容	芸術文化振興財団事業のうち、芸術文化及び地域の振興にかかわる事業に対する補助である。 [定期事業] 荒川区民交響楽団・第九演奏会、小泉定弘写真展、都電写真コンテスト 等 [その他事業実績等] ・26年度 五木ひろしコンサート、人形浄瑠璃「文楽」（一般鑑賞、学校鑑賞）、あらかわ手づくり市等 ・27年度 ARAKAWAクラシックBOX、「夏休みはエンゲキ!」 舞台「おいしいのぼうけん」 等 ・28年度 ARAKAWAクラシックBOX、サンパール荒川リニューアルフェスタ 等 ・29年度 ARAKAWAクラシックBOX、山内恵介熱唱ライブ・春、夏休みはエンゲキ「ルドルフとイッパイアッテナ」 等 ・30年度 ACC30周年記念事業「ウィーン少年合唱団」、「東京スカパラダイスオーケストラ」等							
経過	平成24年度：公益財団法人に移行し名称変更（H24.4.1）。 区民課にて施設使用料のみ負担（附帯設備はACCの負担）。 ARAKAWA1-1-1 ギャラリー開設（H24.6.1） 平成25年度：教育委員会との連携事業を実施。 （汐入小学校にて授業内で能楽体験・全中学生を対象に文楽の鑑賞会） 平成26年度：自主事業で子ども向け演劇ワークショップを実施 平成27年度：サンパール荒川改修工事のため、事業について日暮里サニーホール等他の施設を活用した。 平成30年度：ACC設立30周年記念事業を実施。							
必要性	荒川区芸術文化振興財団の最も重要な使命である芸術文化事業実施のための補助であり必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 補助金の交付							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	チケット収入率（%）	37.3	42.6	41.8	43.7	45	自主事業収入額÷支出額
	②	芸術文化・地域振興事業数	68	58	62	59	65	
③	芸術文化・地域振興事業来場者数	52,342	42,241	44,950	46,511	55,000		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	設立30周年記念事業終了後も、引き続き、ACCの設立趣旨である「荒川区における芸術文化の振興を図り、地域社会の発展と区民生活の向上に資する」ため推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		45,184	45,184	27,319	54,534	54,534	54,534	55,368
決算額（元年度は見込み）		29,501	24,591	18,101	39,445	35,764	37,347	55,368
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
チケット収入率（%）		33	39.5	26.8	37.3	42.6	51.1	25.3
参加・体験型事業件数		22	29	20	26	21	22	22
芸術文化・地域振興事業来場者数		52,697	52,925	35,121	52,342	42,241	44,950	46,511

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	ほっとたうん発行（財団運営費）	9,350	負担金補助等	ほっとたうん発行（財団運営費）	9,350	負担金補助等	ほっとたうん発行（財団運営費）	9,437
負担金補助等	芸術文化・地域振興事業費	26,414	負担金補助等	芸術文化・地域振興事業費	27,997	負担金補助等	芸術文化・地域振興事業費	45,931

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	270	265	▲ 5	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	35,764	37,347	1,583	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	67	60	▲ 7	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,101	▲ 37,672	▲ 1,571	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	36,101	37,672	1,571	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,101	▲ 37,672	▲ 1,571	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,101	▲ 37,672	▲ 1,571		

備考 行政費用では、負担金補助及び交付金として補助費等が多くかかっている。主な内訳としては、広報誌発行費として9,350千円、芸術文化・地域振興事業費として27,997千円である。

問題点・課題 荒川区の芸術文化振興をさらに進めるため、区民や団体の活動支援、区の将来を担う子どもたちを中心とした人材育成に貢献する事業を推進する必要がある。
伝統文化指導者派遣事業については、学校がより活用しやすい方法を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加型事業の改善や指導者派遣の活用等により、次世代を育成する取組を推進する。	指導者派遣事業について、実施方法を改善する等活用を促進し、次世代を育成する取組を進めた。	指導者派遣事業は、活用促進のため更に改善を図るとともに参加型事業の見直しを継続し次世代育成の取組を推進する。
②	事業の改善、見直しを図り、区民ニーズに応え、芸術文化振興のための人材育成に資する事業展開に努める。	区民からの要望に応えるため、事業実施後のアンケートなどを参考に見直しを図り、区民が求める芸術文化事業の発展に努めた。	区民ニーズを踏まえ、事業の改善・見直しを図り、芸術文化振興のための人材育成に資する事業展開を推進する。
③			

他区の実況	(実施 18 区 未実施 0 区 不明 4 区)
-------	--------------------------

議会要旨	平成25年度予特 区民ミュージカル事業の推進について 平成25年度決特 事業内容の把握と価値ある事業について 平成26年度決特 「アーティストバンク」の拡充について
------	--

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-01-12	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	区民会館費	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井			
		担当者名	高村	内線	2523			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	区民会館管理運営費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input checked="" type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 49 年度	根拠	荒川区区民会館条例及び条例施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01	芸術文化の振興					
目的	荒川区民会館を広く区民の利用に供するとともに、利用者サービスの向上を図るため、施設状況を良好に保持し、適切な管理運営を行う。							
対象者等	区民及び一般市民							
内容	名称 荒川区民会館（愛称 サンパール荒川〔昭和56年度区民公募〕） 所在地 荒川区荒川1-1-1 電話 3806-6531 開館時間 午前9時から午後10時まで（受付は午後8時まで） 休館日 年末年始（12月29日から1月3日） 構造・規模 SRC造 地下1階、地上6階 延床面積10,044.09㎡ 施設の概要 1F：大ホール（975席、1161.88㎡） 2F：レストランモア、ACCギャラリー 3F：小ホール（移動席300席、281.09㎡） 4F：第1集会室（洋室50名）、第2集会室（洋室50名）、第3集会室（洋室50名）、第4集会室（和室40名） 5F：第5集会室（洋室50名）、第6集会室（洋室50名）、第7集会室（洋室100名） 6F：荒川コミュニティカレッジ							
経過	昭和50年 3月28日 荒川区民会館オープン 平成 2年 4月 1日 財団法人荒川区地域振興公社へ管理運営を委託 平成 4年 4月 1日 改修工事のため休館（同年10月31日まで） 平成18年 4月 1日 指定管理者制度導入によりMKT共同事業体による管理開始。（平成21年度更新） 毎週月曜日の開館とともに、年末年始の休館日を8日間から6日間に短縮。 平成18年 7月 5日 レストランモアにレストラン運営の行政財産使用許可を開始。 平成22年 8月 2日 結婚式場と控室を廃止し、社会教育課が荒川コミュニティカレッジとして使用開始。 平成24年 4月 1日 指定管理者公募により、MKT共同事業体による管理開始。（平成27年度更新） 平成24年 6月 1日 荒川区芸術文化振興財団の分室（ARAKAWA1-1-1ギャラリー）が開設。 平成28年 4月 1日 平成27年度に1年間休館で実施した大規模改修が終了。リニューアルオープン。 平成30年 4月 1日 指定管理者公募により、㈱ケイミックスパブリックビジネスによる管理開始。							
必要性	区民の文化の向上とコミュニティ活動促進を図る上で拠点として設けられた施設であり、必要性は高い。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 指定管理者：（株）ケイミックスパブリックビジネス 指定管理料：H30年度決算153,263,404円、H31年度予算164,036,000円							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	文化、芸能のイベント件数（件）	229	252	241	241	250	音楽、演劇、舞踊、映画等での催事数
	②	文化、芸能の利用人数（人）	97,540	87,483	64,509	122,000	122,000	上記①での利用人数
③							（※27年度は休館）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	区民の文化の向上とコミュニティ活動の促進を図り、芸術文化を発信するための拠点として設けられた施設であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
予算額	246,370	1,226,234	1,808,365	187,486	188,297	204,326	182,157	
決算額(元年度は見込み)	245,604	1,187,982	1,735,745	169,252	168,414	185,606	182,157	
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	大ホール貸出稼働率(%)	55.1	55.6	(休館)	55.5	62.4	60.7	55.5
	小ホール貸出稼働率(%)	61.9	62.4	(休館)	56.4	55.3	59.6	55.9
	集会室貸出稼働率(%)	43.2	40.5	(休館)	36.8	40.6	42.4	38.7

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	実績評価委員会報酬外	740	報償費	実績評価委員会報酬	60	報償費	実績評価委員会報酬	61
旅費	公募調査用旅費	0	需用費	実績評価委員会賄	0	需用費	実績評価委員会賄	2
需用費	実績評価委員会賄外	0	委託料	指定管理者委託料外	183,555	委託料	指定管理者委託料外	181,326
委託料	指定管理者委託料外	167,329	使用料	AEDリース料	68	使用料	AEDリース料	68
使用料	AEDリース料外	45	備品購入費	指定管理者対応備品外	1,922	備品購入費	指定管理者対応備品	700
備品購入費	指定管理者対応備品	300						

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	8,997	11,051	2,054	地方税	0	0	0
	物件費	167,673	185,545	17,872	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	740	60	▲680	使用料及び手数料	4,382	4,784	402
	減価償却費	15,930	15,930	0	その他	25,301	9,667	▲15,634
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	29,683	14,451	▲15,232
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,235	2,506	271	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲165,892	▲200,641	▲34,749
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲3,966	▲3,786	180
	行政費用合計(b)	195,575	215,092	19,517	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲169,858	▲204,427	▲34,569
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲169,858	▲204,427	▲34,569

備考 「行政収入その他」の主な内訳は、利用料金前受金、行政財産使用料、行政財産使用に伴う光熱水費である。減少理由は、29年度は指定管理期間満了による引き継ぎのため、利用料金前受金を一旦区に収入したためである。また、物件費の増加理由は、当該前受金を区から指定管理者に支出したためである。

問題点・課題
 1 より一層の体制強化を図り、利用者ニーズに柔軟に対応できるよう、指定管理者とサービス面を上策について、緊密な連携を目指す。
 2 施設を維持管理するため、日常点検のほか、適切な保守や修繕を行う必要がある。
 3 敷地の一部が東京都市計画道路補助線街路第90号線の予定地であるため、関係機関と調整を図り、鋭意対応する。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新たな指定管理者が提案した稼働率向上策など協議し実施することに加え、利用者ニーズに対応できるよう緊密な連携を目指す。	課金型コピー機や館内Free-Wifiの導入、館内掲示の見直し、自主事業等の提案事項等の実施など、利用者サービスの向上を図った。	寄せられた利用者意見を分析し、サービスをより向上させることに加え、自主事業の充実を図り、稼働率向上につなげていく。
②	安全で快適な施設を維持するため、計画的な施設管理を行う。	維持管理計画表を作成し、年間の保守計画を行うとともに、日常点検表を活かした適切な保守及び修繕を行った。	引き続き、適切な保守を行うとともに、必要な修繕を計画的に実施していく。
③			東京都市計画道路補助線街路第90号線整備事業について、関係機関と調整を図りながら、今後の対応を計画していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨
 平成26年予特 「ケータリングの導入検討について」
 平成27年度9月会議 「荒川区民会館の長寿命化について」
 平成28年決特 「ケータリングの利用方法について」
 「休業日の取扱いについて」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-01-13	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	日暮里サニーホール費	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井		
		担当者名	三浦	内線	2523		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	日暮里サニーホール管理運営費					
	01-01-02	日暮里サニーホール共用部分等修繕					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 元年度	根拠	日暮里サニーホール条例及び条例施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術文化の振興				
目的	日暮里サニーホールを広く区民の利用に供するとともに、利用者サービスの向上を図るため、施設状況を良好に保持し、適切な管理運営を行う。						
対象者等	区民及び一般市民						
内容	<p>名称 日暮里サニーホール</p> <p>所在地 荒川区東日暮里5-50-5ホテルラングウッド4・5階 電話 3807-3211</p> <p>開館時間 午前9時から午後10時まで（受付は午後8時まで）</p> <p>休館日 年末年始（12月29日から1月3日）</p> <p>構造・規模 SRC造 地上13階、地下3階の内、4・5階部分 延床面積 2,311.28㎡</p> <p>施設の概要 多目的ホール 収容人員500名（フラット時）／面積404㎡ コンサートサロン 収容人員100名（フラット時）／面積113㎡ 会議室 第1会議室 収容人員24名（面積57㎡） 第2会議室 収容人員12名（面積25㎡） 第3会議室 収容人員12名（面積28㎡） ※第2,3会議室は通し使用可能</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年 2月 9日 日暮里サニーホールオープン（財団法人荒川区地域振興公社へ管理運営を委託） ・平成15年 4月 1日 受付、舞台機構管理等の各業務の再委託を行い、大幅な経費の削減を図った。 ・平成16年11月30日 （財）中央労働福祉センター解散。（株）三菱UFJ信託銀行が区と覚書を取交し、財団の業務を引継ぐ。 ・平成18年 4月 1日 指定管理者制度導入により（株）シービーシーメソッドによる管理開始。 年末年始の休館日を8日間から6日間に短縮。 ・平成21年 4月 1日 指定管理者更新により、引続き（株）シービーシーメソッドによる管理開始。 ・平成24年 4月 1日 指定管理者の公募により、日暮里サニーホールさくらグループによる管理開始。 （平成27年度更新） ・平成30年 4月 1日 指定管理者公募により、（株）コングレによる管理開始。 						
必要性	日暮里サニーホールを広く区民の利用に供するとともに、利用者サービスの向上を図るため、施設状況を良好に保持し、適切な管理運営を行う。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 指定管理者：（株）コングレ 指定管理料：30決算74,185,000円 R1予算45,071,000円						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値（8年度）	
	① 文化、芸能のイベント件数（件）	631	650	604	628	800	音楽、演劇、舞踊、映画等での催事数
	② 文化、芸能の利用人数（人）	63,005	70,790	63,691	80,000	80,000	上記①での利用人数
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	区民の文化の向上とコミュニティ活動の促進を図るための施設であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
予算額	103,452	66,743	85,658	67,690	71,522	88,882	66,237	
決算額(元年度は見込み)	97,876	60,288	77,061	59,671	61,955	85,206	66,237	
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実績の推移	多目的ホール貸出稼働率	67.1	73.6	70.9	70.8	68.6	84.3	69.7
	コンサートサロン貸出稼働率	89.0	89.5	90.8	91.4	90.4	95.6	90.9
	会議室貸出稼働率	75.7	78.7	77.9	73.1	72.1	64.5	72.6

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	災害用備蓄品	123	需用費	客席専用台車	179	需用費	楽屋用椅子	340
委託料	指定管理者委託料等	44,438	委託料	指定管理者委託料等	71,492	委託料	指定管理者委託料等	52,365
使用料等	日暮里駅前駐輪場サービス券外	29	使用料等	日暮里駅前駐輪場サービス券外	39	使用料等	日暮里駅前駐輪場サービス券外	48
備品購入費	客席、台車外	5,239	工事請負費	給湯管修繕	429	備品購入費	指定管理者対応備品	500
負担金補助等	ラングウッド 駐車場建物管理業務経費等	5,567	備品購入費	客席、液晶プロジェクター外	5,890	負担金補助等	ラングウッド 駐車場建物管理業務経費等	4,870
負担金補助等	ラングウッド 共用部分工事費	6,559	負担金補助等	ラングウッド 駐車場建物管理業務経費等	4,713	負担金補助等	ラングウッド 共用部分工事費	8,114
			負担金補助等	ラングウッド 共用部分工事費	2,462			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,948	6,189	1,241	地方税	0	0	0
	物件費	49,829	77,601	27,772	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	429	429	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	12,127	7,175	▲ 4,952	使用料及び手数料	38	22	▲ 16
	減価償却費	36,010	36,010	0	その他	27,137	5,723	▲ 21,414
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	27,175	5,745	▲ 21,430
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,229	1,403	174	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 76,968	▲ 123,062	▲ 46,094
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	104,143	128,807	24,664	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 76,968	▲ 123,062	▲ 46,094
特別費用(g)	0	6,018	6,018	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 6,018	▲ 6,018	当期収支差額(e)+(h)	▲ 76,968	▲ 129,080	▲ 52,112	

備考 「補助費等」の減少理由は、共用部分計画修繕費や管理費等が減ったためである。「行政収入その他」の減少理由は、29年度は指定管理期間満了による引き継ぎのため、利用料金前受金を一旦区に収入したためである。また、物件費の増加理由は、当該前受金を区から指定管理者に支出したためである。

問題点・課題 1 より一層の体制強化を図り、利用者ニーズに柔軟に対応できるよう、指定管理者とサービス面を上策について、緊密な連携を目指す。
2 複合施設であることから、施設の改修工事計画を策定するにあたり、ホテルラングウッドとの調整が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	日暮里サニーホールを広く周知し、稼働率の向上及び利用者数の増加に向けた取組みを指定管理者と協議し、対応していく。	HPへ施設内覧可能なストリートビュー機能を導入し、施設利用案内及び情報誌を刷新する等、広報面の強化策を実施した。	自主事業の実施に向けて指定管理者と協議する。
②	関係部署や施設と調整し、計画的な修繕の実施を検討していく。	修繕を要する箇所について、関係部署と情報共有を図り、今後の方向性について話し合った。	複合施設であることから、ホテルと調整しながら保守・修繕の実施を検討していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会質問状(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-01-14	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	ムーブ町屋費	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井			
		担当者名	三浦	内線	2523			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	ムーブ町屋管理運営費						
	01-02-01	ムーブ町屋営繕費（計画工事等）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	8年度	根拠	荒川区ムーブ町屋条例及び条例施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01	芸術文化の振興					
目的	ムーブ町屋を広く区民の利用に供するとともに、利用者に対するサービス向上を図るため、施設状況を良好に保持し、適切な管理運営を行う。							
対象者等	区民及び一般市民							
内容	<p>名称 ムーブ町屋 所在地 荒川区荒川7-50-9センターまちや3・4階 電話3819-7761 開館時間 午前9時から午後10時（受付は午後8時） 休館日 年末年始（12月29日から1月3日） 構造・規模 SRC造 地上22階、地下2階の内、3・4階部分 延床面積2797.17㎡ 施設の概要 多目的ホール 収容人員296席／面積230㎡（舞台、電動式椅子を収納した場合） ハイビジョンルーム 収容人員70席／面積 56㎡/スクリーン大きさ3.4m×1.9m ミニギャラリー 収容人員28名（椅子のみ使用時は40名）／面積70㎡ スタジオ 収容人員10名程度／面積51㎡ 企画展示コーナー オープンスペース／面積145㎡（4階全施設を使用する場合185㎡） その他 住民票・印鑑登録証明書自動交付機（平成8年6月開設）</p>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成8年6月1日 ムーブ町屋オープン（財団法人荒川区地域振興公社へ管理運営を委託） ・平成15年4月1日 受付、舞台機構管理等の各業務の再委託を行い、大幅な経費の削減を図った。 ・平成17年10月3日 JOBコーナー町屋開設。 ・平成18年4月1日 指定管理者制度導入により（株）シー・エム・エムによる管理開始。 年末年始の休館日を8日間から6日間に短縮。 ・平成21年4月1日 指定管理者更新により、引続き（株）シー・エム・エムによる管理開始。 ・平成24年4月1日 指定管理者の公募により、ムーブ町屋さくらグループによる管理開始。 就労支援課の執務スペースを設置。 ・平成25年4月1日 くつろぎ広場の一部をJOBコーナー町屋の若者向け相談スペースとして使用開始。 ・平成27年4月1日 指定管理者更新により、引続きムーブ町屋さくらグループによる管理開始。 ・平成30年4月1日 指定管理者公募により、（株）コングレによる管理開始。 							
必要性	区民の文化の向上とコミュニティ活動促進を図る上で拠点として設けられた施設であり、区内の中心部にある施設として、数多くの団体に利用されており、必要性は高い。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 指定管理者：（株）コングレ 指定管理料：30決算34,030,000円、R1予算34,288,000円							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	① 文化、芸能のイベント件数（件）	597	600	681	626	800		音楽、演劇、舞踊、映画等での催事数
	② 文化、芸能の利用人数（人）	30,380	31,191	27,389	50,000	50,000		上記①での利用人数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	区民の文化の向上とコミュニティ活動の促進を図るための施設であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	72,251	165,932	95,339	76,354	111,002	125,950	111,219
決算額(元年度は見込み)	71,835	159,501	90,010	76,255	93,231	105,683	111,219
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)							
多目的ホール貸出稼働率	63.2	58.1	70.0	59.9	64.1	56.2	62.0
会議室A・B貸出稼働率	56.5	60.6	70.3	65.1	62.4	58.2	63.8
スタジオ貸出稼働率	68.5	68.6	62.2	70.4	77.5	71.6	74.0
ギャラリー貸出稼働率	52.3	56.7	52.9	54.3	52.9	36.0	53.6

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	災害用備蓄品	123	需用費	ペルトバージョン、配管修繕、舞台用階段	626	委託料	指定管理料委託料等	36,883
委託料	指定管理者委託料等	37,430	委託料	指定管理料委託料等	45,744	使用料等	AEDリース料	23
使用料等	AEDリース料	15	使用料等	AEDリース料	23	備品購入費	指定管理対応備品	500
工事請負費	計画工事等委託	11,635	備品購入費	指定管理対応備品	691	負担金補助等	管理規約に基づく分担金	73,813
備品購入費	LEDライト外	2,621	負担金補助等	管理規約に基づく分担金	58,600			
負担金補助等	管理規約に基づく分担金	41,407						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	4,948	6,189	1,241	地方税	0	0	0	
	物件費	40,188	46,789	6,601	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	11,635	294	▲ 11,341	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	41,407	58,600	17,193	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	91,001	91,001	0	その他	11,248	38	▲ 11,210	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	11,248	38	▲ 11,210	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,229	1,403	174	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 179,160	▲ 204,238	▲ 25,078	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	190,408	204,276	13,868	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 179,160	▲ 204,238	▲ 25,078	
特別費用(g)	0	3,382	3,382	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 3,382	▲ 3,382	当期収支差額(e)+(h)	▲ 179,160	▲ 207,620	▲ 28,460		

備考 「維持補修費」の減少理由は、29年度は冷暖房機取替え等を行ったためである。「行政収入その他」の減少理由は、29年度は指定管理期間満了による引き継ぎのため、利用料金前受金を一旦区に収入したためである。また、物件費の増加理由は、当該前受金を区から指定管理者に支出したためである。

問題点・課題 1 稼働率の向上に向けてより一層の体制強化を図るとともに、利用者ニーズに柔軟に対応できるよう、指定管理者とサービス面上策について緊密な連携を目指す。
2 複合施設であることから、施設の改修工事計画を策定するにあたり、センターまちや管理組合との調整が必要である。

問題点・課題の改善策		
平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
① ムーブ町屋を広く周知し、稼働率の向上及び利用者数の増加に向けた取組みを指定管理者と協議し、対応していく。	HPへ施設内覧可能なストリートビュー機能を導入し、ロビーには新たにポスタースタンドを設置する等、広報面の強化策を実施した。	自主事業実施に向けて指定管理者と協議するとともに、区外団体へ利用促進の周知を図り、稼働率向上を目指す。
② 関係部署や施設と調整し、計画的な修繕の実施を検討していく。	修繕を要する箇所について、関係部署と情報共有を図り、今後の方向性について話し合った。	複合施設であることから、センターまちや管理組合と調整しながら保守・修繕の実施を検討していく。
③		

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会質問状況(要旨)	